

総 括 調 査 票

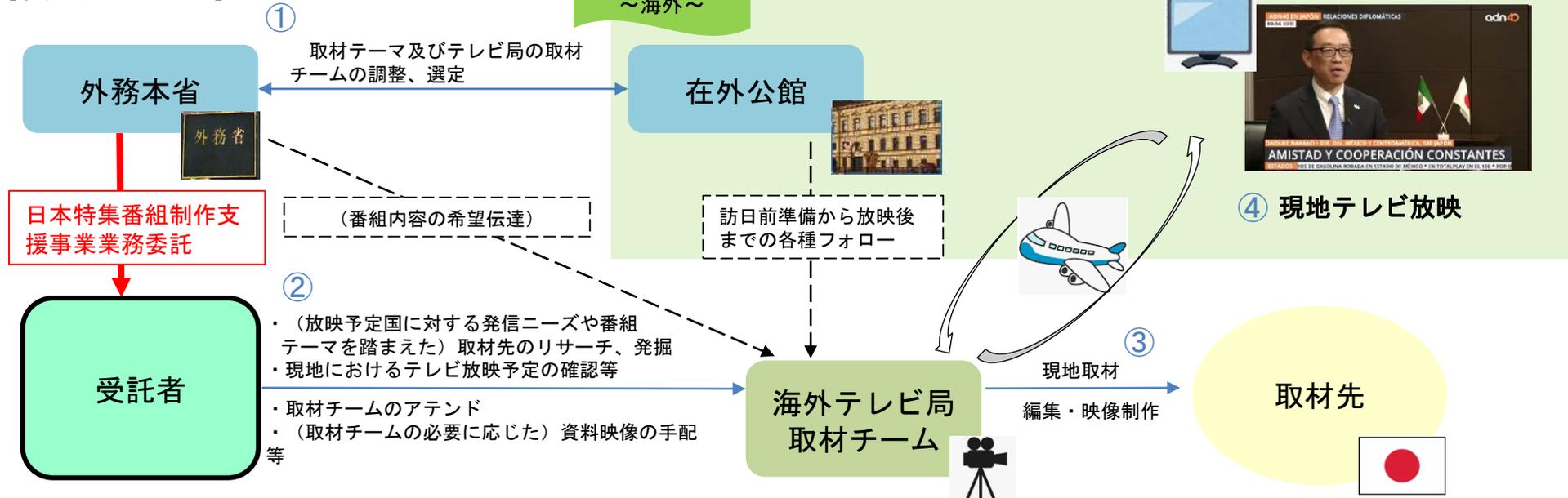
調査事案名	(8) 日本特集番組制作支援事業			調査対象 予算額	平成30年度：7百万円 ほか (参考 令和2年度：7百万円)		
府省名	外務省	会計	一般会計	項	広報文化交流及報道対策費	調査主体	本省
組織	外務本省			目	諸謝金、職員旅費	取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

【事案の概要】

- テレビを通じて日本の政策・社会・産業・文化等を海外で紹介することで、対日理解促進を図ることが事業の目的である。
- 海外の有カテレビ局の取材チームを招へいし、政治、経済、社会事情、文化等の幅広い分野における最新の日本事情等に関する取材機会を提供し、日本特集番組の制作支援を行い、当該国において放映させる。
- 事業の実施フローは下記のとおりである。
 - ① 取材テーマについては、日本特集番組を放映する現地テレビ局（現地視聴者の嗜好を熟知）の関心やニーズも検討の上、外務本省及び在外公館で調整の上決定
また取材テーマにあわせて、招へいするテレビ局の取材チームは外務本省において選定
 - ② 放映予定国に対する発信ニーズを踏まえて企画された番組テーマに応じ、より適した取材先等のリサーチ及び招へいするテレビ局の取材チームのアテンドの調整等を、事業実施者（受託者）が実施
 - ③ テレビ局の取材チームが日本で取材したものを、編集・映像制作
 - ④ 現地で放映

【事業のイメージフロー】



総 括 調 査 票

調査事案名 (8) 日本特集番組制作支援事業

②調査の視点

【調査対象年度】
平成28年度～平成30年度

【調査対象先数】
外務本省

1. 放映国・テーマの選定方法

事業目的の達成に資する観点から、放映国及びテーマが適切に選定されているか。

③調査結果及びその分析

1. 放映国・テーマの選定方法

(1) 選定基準

- ・ 放映国やテーマについては各在外公館からの推薦を基に選定されるが、その選定基準は下記のとおりとなっている。
 - A 日本外交の6つの重点分野 (①日米同盟の強化及び同盟国・友好国のネットワーク化の推進、②近隣諸国との関係強化、③経済外交の推進、④地球規模課題への対応、⑤中東の平和と安定への貢献及び⑥「自由で開かれたインド太平洋」の推進) を念頭に選定
 - B 近接した過去に招へい実績のない国やテレビ局を優先的に選定

【表1】放映国の選定理由

	対日世論調査の対日理解度が低い	国交記念行事等が開催予定	幅広い視聴者層を有するテレビ局がある
A	-	○	○
B	-	○	○
C	-	○	○
D	-	-	○
E	-	-	○
F	-	-	○
G	-	○	○
H	-	○	○
I	-	○	○
J	-	○	○
K	-	○	○
計	0	8	11

・ Aについては、広範かつ漠然としており、このいずれにも該当しないテーマを選定することは想定し難く、Bについては、限られた予算の中でなるべく広く事業を実施するという大まかな方針が表れているが、いずれにせよ、基準として具体性に欠ける。

(2) 放映国の選定理由

- ・ 調査対象年度における支援国11カ国について、放映国の選定理由を個別に確認したところ、公共放送等の幅広い視聴者層を有するテレビ局があること(11カ国)、日本との国交記念行事等が開催されること(8カ国)が主な選定理由であり、当該国における「対日世論調査の対日理解度が低い」ことを理由としている国は無かった。【表1】

【表2】各放映テーマの概要

A	日本の技術を生かした質の高いインフラや、両国に関係する人物を番組の中で広く紹介
B	両国間の絆や秘話をテレビ映像で広く現地視聴者に周知
C	日本の技術を生かした質の高いインフラ等を紹介
D	「平和と繁栄の回廊」構想を始めとする日本による支援内容の周知
E	質の高いインフラ(日本の新幹線の特徴・魅力・優位性)や、ポップカルチャーを紹介
F	2020年東京五輪開催に向けて更に変貌を遂げる「今の日本」の紹介や、ジャパンハウスを拠点に活動しているコンテンツホルダーの試みの紹介
G	国交樹立周年を機に、これまでの両国民の交流を紹介
H	交流周年を機に、我が国に優位のある技術などを紹介
I	国交樹立周年を機に、我が国の外交政策、伝統と文化、質の高いインフラ等を紹介
J	対日理解促進交流プログラムで訪日する機会に合わせて、交流の様子を紹介
K	外交関係樹立周年を機に、両国関係の歴史や現状を振り返る日本特集を放映

(3) 放映テーマ

- ・ 調査対象年度における支援国11カ国について、番組の放映テーマの概要は【表2】のとおりとなっている。
- ・ 対日理解を促進するために、日本の質の高いインフラ技術等の紹介や、放映国との交流周年を機にこれまでの両国の交流をドキュメントとして放映している。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 放映国・テーマの選定方法

- ・ 単に国交樹立等に係る該当周年や大型行事に合わせた相手国における対日世論の一時的盛り上げに終わらせず、計画的な事業目的の達成に寄与すると考えられる国・テーマを優先的に選定するなど、選定方法をより事業目的に則した形に見直すべき。
- ・ また、必ずしも事業未実施国を優先するのではなく、たとえば、事業を終了したものの十分に事業効果が表れていないと見込まれる国については、その要因を十分に検証の上、当初の事業終了から数年後にフォローアップとして再度事業を実施することも検討すべきではないか。

総 括 調 査 票

調査事案名 (8) 日本特集番組制作支援事業

②調査の視点

2. 事業効果の検証

番組放送後、相手国民への波及効果等まで検証しているか。単に放送状況を把握しているだけになっていないか。

3. 外国報道関係者の招へい等、同様の目的を有する他事業の検証

外国報道関係者の招へい等、本調査事業と同様の目的を有する他事業についても適切に効果検証がなされているか。

③調査結果及びその分析

2. 事業効果の検証

- ・ 番組の視聴状況等、事業の直接的効果について、どのような目標設定・評価を行っているか確認したところ、調査対象全てにおいて、
A 延べ放映時間60分（一部30分）以上を達成しているか
B 招へい趣旨に合致した番組内容となっているか
という目標を設定していた。
Aについては、番組が実際にどの程度視聴されているか把握できず、Bについては、テーマの趣旨に合致した番組を制作・放映するのは目標というより事業実施の単なる前提であると考えられる。
- ・ 番組放映による相手国民の対日理解の促進等の事業効果について、どのような目標設定・評価を行っているか確認したところ、
A テレビチームが訪日取材し帰国した後、在外公館職員が先方政府やテレビチーム等関係者に面会して感想等を聴取
B 正しい対日理解促進に役立ったか、現地視聴者にとって興味深い放送内容になっているか
という目標を設定していた。
Aについては、番組内容が相手国民の対日理解の促進にどの程度寄与しているか把握できず、Bについては、大まかな目標設定であり、そのため具体的な評価が困難になっていると考えられる。

3. 外国報道関係者の招へい等、同様の目的を有する他事業の検証

- ・ 「対日理解の促進」という本調査事業と同様の目的を有する「外国報道関係者招へい費（※1）」、「外国メディア向けプレスツアー（※2）」についても、2. と同様にどのような目標設定・評価を行っているか確認したところ、それぞれ下記の目標が設定されていた。
【外国報道関係者招へい費】
「訪日取材に基づく記事を3本掲載」、「海外における正しい対日理解を促進する内容で報道される」等
【外国メディア向けプレスツアー】
「参加記者に記事執筆を促す」、「海外における正しい対日理解を促進する内容で報道される」等
（※1）海外の有力紙記者を招へいし、訪日取材に基づく記事（ツールはテレビではなく紙面（オンライン紙やラジオを含む））を執筆させる事業。
（※2）在京特派員に対し、日本の現地取材に基づいた記事を執筆させる事業。
- ・ いずれについても、目標としては定性的かつ抽象的又は単なるアウトプットのみのものであり、2. と同様に、事業効果の検証を可能とするような適切な目標が設定されていなかった。

④今後の改善点・検討の方向性

2. 事業効果の検証

事業効果の検証を確実に進めるようにするために、
① 放映した番組がどの程度視聴されているか
② 視聴された結果、相手国民の対日理解促進に寄与しているか
の各段階について、適切なアウトカム指標を用いた目標を設定し、事業実施後に評価を行うべき。

3. 外国報道関係者の招へい等、同様の目的を有する他事業の検証

本調査事業と同様の目的を有する他事業についても、2. と同様に、事業効果の検証を確実に進めるよう、目標設定及び評価の方法を見直すべき。